

## 日本経済 ～1980年代後半との類似点～

経済調査部 永濱 利廣

### 原油下落の神風

ここへきて原油価格は下げ足を早め、2014年夏場のピークから5割以上下落している。この背景には、サウジアラビアと米国が結託してイランとロシアに圧力をかけようとしているという見方もあるが、基本的には欧州の景気低迷や新興国の景気もたつきにより需要が減少する一方、アメリカのシェール革命による増産等に伴う供給増加により、需給バランスが崩れていることがある。こうした状況下では、当面原油価格は低位で推移することが予想される。仮に15年の原油入着価格が前年比で3割程度割安となれば、日本経済全体で4.5兆円以上のコスト削減効果となる。従って、原油価格の急落は2015年の景気の神風となる可能性を秘めている。

確かに、ユーロ圏や中国の景気低迷は懸念材料だが、日本における所得の海外流出を主導してきた原油価格が低下することは、家計や企業の購買力低下を緩和し、駆け込み需要の反動減の影響を徐々に緩和することが期待される。今年には、景気の反転を確認する指標が増えてこよう。

### 景気後退→財政・金融政策加速

こうした中、2014年の日本の経済状況については1986年との類似点を見出すことができる。背景には1985年のプラザ合意に伴う円高不況がある。

そもそも、プラザ合意に伴う事実上の通貨切り上げは、それまで外需主導で成長してきた日本経済に円高不況をもたらした。これを受けて、日本の政策当局は内需主導の経済成長を促すために積極的な財政・金融政策を実施した。また、当時は原油価格が三分の一近く下がり、結果的に

に旧ソ連崩壊に伴う東西冷戦終結に結び付いた。こうした積極的な金融財政政策と原油安により日本経済は長期的な景気回復を実現するとともに、株式市場や不動産市場に過剰な資金が流入することでバブルを引き起こした。

今回も状況は似ている。背景には、先に指摘した通り消費税率引き上げ直後の経済成長率が大きく落ち込み、景気後退局面入りしたことがある。これを受けて、予定されていた消費税率の再増税は2017年4月に先送りされたほか、日本銀行は追加緩和に踏み切っており、積極的な財政・金融政策が実施されている。

### バブルの可能性は低い

更に、今回も原油価格が急落していることが、1986年当時の状況と類似する点だ。一方で、1980年代後半との相違点としては、土地神話がすでに崩壊していることや、生産年齢人口が減少に転じている点などが挙げられる。従って、1980年代後半ほどはバブル発生の可能性が高いとは言えないが、様々な資産の価格の動きには注意していく必要があるだろう。いずれにせよ、短期的には日本経済は良い環境が続くと期待できる。

そして、少なくともいえることは2000年代以降でここまで経済の好循環を実現させることができたのは、グローバルスタンダードかつプロビジネス的な政策を打ち出した安倍政権が初めてである。こうした実績と自信を梃に、2015年はアベノミクスの進捗が更に加速されることを期待したい。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）